

様式第1号 政務調査費収支報告書 (条例第8条①、②)

平成25年3月29日

上ノ国町長 工藤 昇 様

議員名 三浦 安則



平成24年度政務調査費に係る収支報告について

上ノ国町政務調査費の交付に関する条例第8条第1項(第2項)の規定により、別紙のとおり平成24年度政務調査費収支報告書を提出します。

別記様式

政務調査事業報告書

1 事業名

(1) 第14期自治政策講座 in 盛岡「災害の実態と地域防災・減災・復興の課題－被災地で東日本大震災から学ぶ事」

開催日 平成24年10月25～26日

場所 岩手県盛岡市放送大学岩手学習センター

(2) 鮫川村行政視察

開催日 平成24年10月27日

場所 福島県鮫川村一円

2 事業内容

(1) 第1講義 25日午後13:30～15:30
三陸沿岸の津波防災の取り組みと復興
斉藤徳美氏(岩手県津波復興委員会総合企画委員長)

第2講義 25日午後15:45～17:45
越野修三氏(岩手県防災危機管理監)
岩手県災害対策本部の対応
行政視察26日8:00～18:00
岩手県東日本大震災復興状況視察
盛岡－遠野市－釜石港－釜石市街地－鶴住居地区－大槌－
山田町－宮古市街－田老地区

(2) 鮫川村の(まめで達者な村づくり)村長、議長、村職員
村内の視察

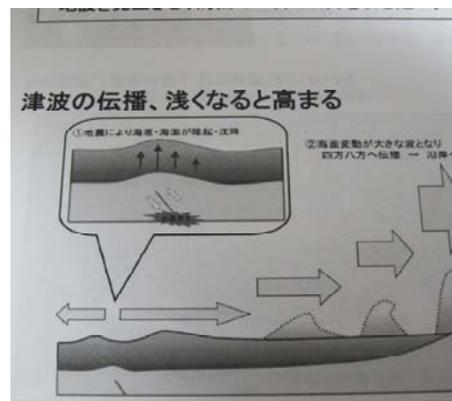
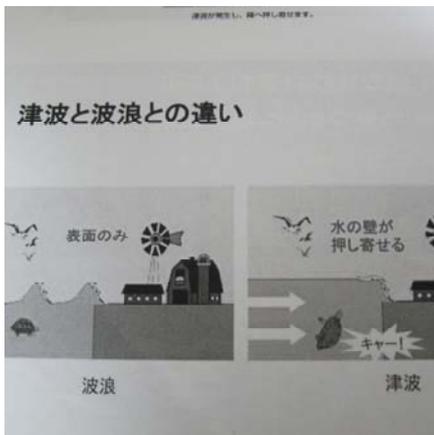
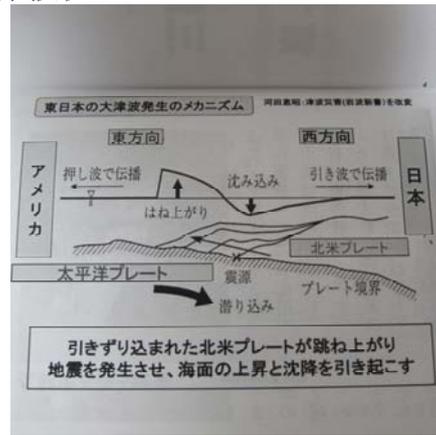
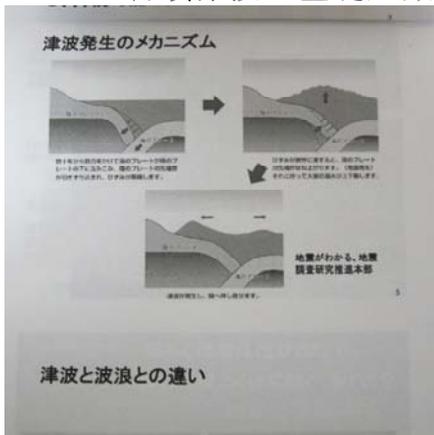
3 成果 (別紙のとおり)

- 注) 1 事業名には収支報告書の、2支出の科目区分により記入する。
(例～○○調査研究、○○研修、○○会議、○○地区広聴・・・等)
- 2 事業内容及び成果には、具体的な内容とその成果を記入のこと。

(1) 自治政策講座 in 盛岡

第一講義 三陸沿岸の津波防災の取り組みと復興と題して放送大学岩手学習センター所長、岩手大学名誉教授、岩手県津波復興委員会総合企画委員会委員長、斉藤徳美氏が講演。

冒頭津波の基礎知識として、津波発生メカニズム



津波防災教育の重要性として、自然災害から身を守る～読み書き、そろばんと同様に必要、生きる術

東日本の大津波発生のメカニズムー北米プレートが跳ね上がり地震を発生させ、海面の上昇と沈降を引き起こす(上記6枚の図)

東北での過去の津波災害

869年貞観地震(水死千人余)

1611年慶長の地震(人馬水死3千)

1896年明治三陸地震津波(死者岩手県18, 158名、全国21, 959名)

1933年昭和三陸地震津波(死者不明岩手2, 671名、全国3, 064名)

1960年チリ地震津波(死者不明、岩手県61名、全国142名)

●究極の津波対応は高台に町を移す

●高い堤防で囲う

◎いずれも不可能

●津波災害の特徴 ◎地震発生後に避難さえすれば生命は助かる

居住の危険度を認識してもらう為に過去の浸水実績図を作成、配布する。

三陸沿岸では地震後30分程度で津波到来、地震が近いと早いこともある

揺れが小さくとも大きな津波あり

津波は引き潮でくるとは限らない～(いなむらの火)の罪

2波3波が大きいこともある

海から遠くより、近くの高台へ避難

津波は川を遡上し河岸は危険

○三陸沿岸初の「大津波警報」2010年2月28日にだされていた。



復興計画の策定と内容

復興に求められる事
地域作りに必要なこと

- 迅速さと実効性
- 地域の声、住民の意思

復興計画の策定と内容

復旧ではなくお金の手当

- 岩手県復興計画策定の異議
 1. 国への支援、資金要望
 2. 市町村、集落ごとの復興計画メニュー

斉藤専門委員長のこだわり

○太く、揺るぎのない柱

○ちまちま言うな、**基本**

1. 仕事(生業)を興す
2. 安全を守る街創り

緊急事態である、県(知事)は目指す方向のフラックを

津波対策の基本的な考え方

“津波は又必ずくる“

- ・防潮堤、港口防波堤など効果があったが、ハードのみで防御は困難
- ・避難訓練、地域や学校での防災教育は一定の寄与あり(学童の死者が少ない、災害文化、教育効果)
- ・再び人名が失われないような多重防災型町作り
- ・地域にふさわしい「海岸保全施設」「町作り、ソフト対策」を組み合わせ災害文化を醸成し継承





沈下した漁港



第2講義 岩手県災害対策本部の対応

越野修三氏 岩手県防災危機管理監の講演より

管理監として震災時の県の行動、見えてきた教訓、えられた教訓について。

1. 県の行動

岩手県における過去の津波災害、岩手県はこれまでに震度5を越えると自動的に災害対策本部を立ち上げ、自衛隊への災害派遣要請を行う、災害から一時間後には本部会議が開催、現状確認、被害確認、知事の活動方針の確認を行う。

2. 見えてきた教訓

災害本部での意志決定について
状況判断と命令指示

被害状況等の把握～目的、目標の確立(内外の資源)～状況の把握～活動方針の決定～実行(行動)～実行の確認

危機に求められるリーダーの資質

覚悟(信念・使命感)

- 先見・洞察力、イメージ力…将来を予測し、どのような状況になるかイメージできる能力
- 調整力・柔軟性…異なる環境や業務にも柔軟に対応でき、目標を達成するために他の機関と調整できる能力
- 判断力・決断力…どのような状況でもたじろがず、冷静に判断できる能力
- 実行力・行動力…決定したことをすぐに実行に移す行動力

・えられた教訓について

初動対応における課題と教訓 (2)

【人命救助活動】

1. 道路が津波による冠水とガレキのため寸断し、孤立地域が多発(ピーク時194カ所)
⇒ヘリコプターの集中運用による救助活動を実施
⇒地上からヘリに連絡できる手段、ルートへの通知・搬送、ヘリポートの整備
2. ヘリコプターの機数に比し、断大かつ広域にわたっての救助ニーズの発生
⇒生命に係わる傷病者等を最優先し、物資輸送等は後回しになった
⇒ヘリコプターの効率的・効果的運用体制の充実
3. 病院が被災し、医療機能が低下
⇒停電による医療器材の不稼働、発電機の燃料不足、医薬品等の不足
⇒医療機関の耐震化、医薬品等の備蓄、広域的な患者受け入れ体制の構築

ヘリコプターによる救助活動



自衛隊による人命救助活動

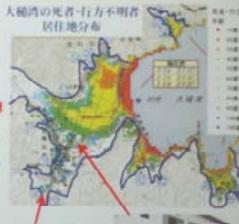


初動対応における課題と教訓 (3)

【避難行動】

1. 避難所も被害を受け、多数の犠牲者
⇒想定した浸水地域以外にも浸水(84/460)
⇒津波想定の見え方、ハザードマップのあり方、避難場所の選定の見直し
2. 要援護者を救助しようとして津波に巻き込まれて犠牲になった
⇒要援護者に対する避難支援が仇となった(「津波でんでんこ」と矛盾)
⇒避難支援のあり方の見直しと災害時に逃げなくてもよいような環境整備
3. 当初の気象庁発表「3mの津波」に対する避難意識の欠如
⇒避難意識の低下や知識不足に起因する逃げ遅れの犠牲者
⇒避難意識の喚起、防災教育、情報伝達手段の整備等、避難行動を促進させるための取組(例) (※ 釜石市立第一中学校の防災教育の成果)

大崎町の死者・行方不明者 居住地分布

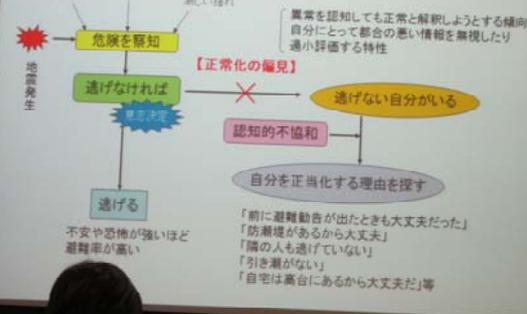


今回の浸水地域



転住居防災センター

避難行動の心理的メカニズム



不安や恐怖が強いほど避難率が高い

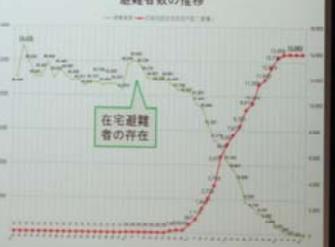
「前に避難勧告が出たときも大丈夫だった」「防衛地があるから大丈夫」「隣の人も逃げていない」「引き潮がない」「自宅は高台にあるから大丈夫」等

初動対応における課題と教訓 (4)

【避難者・避難所支援】

1. 3日間は十分な支援物資を避難所に届けられなかった
⇒通信、交通インフラの断絶でニーズ把握もできず、物資、車両と燃料不足等で、届けたくても届けられず
⇒避難所等に3日～1W分の分数量(食料、水等)が必要
2. 市町村職員が被災し、職員による避難所の実態把握が困難
⇒市町村のマニュアル不足と指定避難所以外の避難所が多数存在
⇒組織的な避難所情報の入手方法を検討
3. 都会型と農山村型の避難所運営に格差
⇒コミュニティが確立されていない避難所はリーダー不在で運営が不調
⇒平素からのコミュニティ確立と住民自らの避難所運営体制の構築

避難者数の推移



在宅避難者の存在

初動対応における課題と教訓（５）

【緊急支援物資の集積・輸送】

1. 膨大な量の救援物資の集積、配分、輸送業務
 - ⇒ 県の物流拠点として県産業文化センター(アビオ)を使用
 - ⇒ 物流拠点の整備と物流システムの確立(広域的な防災拠点が重要)
2. 深刻な燃料不足により救援活動に支障
 - ⇒ 従来の組織とは別に、燃料に関する専任チームを編成して対応、臨時のドラム缶SSによる給油
 - ⇒ 国レベルでの燃料の分散備蓄と物流ルートの確保
3. 国の物流は不定期、確約あり
 - ⇒ 国の調整窓口が一元化していないため、調整に苦労
 - ⇒ 国としての物流システム(ロジステック)を確立する

支援物資の流れ

県の物流拠点(アビオ)

初動対応における課題と教訓（６）

【遺体捜索・処理】

1. 家屋の流失と大量のがれきりのため捜索活動は困難を極めた
 - ⇒ 捜索に当たった警察、消防、自衛隊員等のストレスが凄大
 - ⇒ 心のケアやサポート体制の構築
2. 遺体安置所への収容、火葬場への輸送、火葬能力の限界
 - ⇒ 市町村単位では処理できず、県の早期からの支援が必要
 - ⇒ 関係機関の連携と遺体処理に関する広域的な支援体制の構築

行方不明者捜索

遺体安置所の状況

新しい自衛隊の支援の形「岩手モデル」

1. 災害対応支援に係わる司令部を県庁内に設ける
 - ・ 行政とのタイムラグのない情報の共有
2. 被災者支援におけるニーズ把握の為の情報収集を積極的に実施
 - ・ 全避難所のニーズのとりまとめ
 - ・ 在宅避難者から(御用聞き、必要物資の聞き取り)
3. 女性の視点からの支援
 - ・ 女性に必要な物資の手配、配布
 - ・ 自衛隊風呂に化粧水などの設置
 - ・ 「傾聴支援」(お話伺い隊)

災害対策本部に勤務する者の心得

1. 大規模災害が必ず起きると思って準備せよ
2. 情報は入らないと思って、空振り覚悟で対処せよ、見逃しは許されない
3. 常に被災者の目線で考えよ
4. 十分な調整と実行の確認を忘れずに
5. 不則事態が起きたときには、目的を達成するために行動せよ
6. 災害対策本部の組織は柔軟に変えて対応できるようにせよ
7. 有事はトップダウンで対応を決定し、実行せよ
8. 予算と規則の呪縛から解放せよ
9. 普段やっていないことは、災害時に絶対できない実践的な訓練が不可欠である
10. 災害対策本部の活動記録は必ず残しておく
 - さらに、効果的な危機管理に対応行うには
 - ・ 危機の発生を予想(イメージ)
 - ・ 事前にその対処法を準備する
 - ・ その実践に向けて訓練を行う



災害にさらされた大槌町の庁舎(時計は災害時の時を刻んでいた)

所見

自治政策講座 in 盛岡を受講して

災害の実態を肌で感じ、その実態と地域防災のあり方、減災をどのように少なくできるかを深く考えさせられた。

- ・高い防潮堤より高台に逃げるが勝ち
- ・日頃の防災思想のあり方
- ・防災訓練が日常的に取り入れられていること
- ・てんでんこに現れているように、一人ひとりが防災意識を明確に自分を守る意識の高揚が必要
- ・地域防災における、高齢者の見守りの体制の強化

以上明記いたした項目について、研修視察、講座に出席し資料に基づいて列記いたしました。我が町での防災のあり方を深く観ずることができました。

防災マップが今年度の完成ですが、マップは目安でしかないことを東日本大震災が教えています。

(3) 鮫川村の(まめで達者な村づくり)村長、議長、村職員 村内の視察

平成24年10月27日 8時30分～14時00分

- ・ 8時30分、鮫川町議会関根政雄氏(議会運営委員長)の迎えをうけ周辺視察をする。鮫川村役場において、大楽村長、前田議長、鏑木企画整備課補佐より政策理念や経緯などの説明をうけ、各全般にわたりパワーポイントを投写しての説明を受ける。
- ・ 鮫川村は福島県の南端、阿武隈山系南部の頂上部に位置し、典型的な中山間地で標高400～700メートル、総面積の76%が山林で、産業産出額は1984年の22億円をピークに2004年には12億円に落ち込んでいる。人口は4,051人、高齢化率30.3%で畜産、水稻、野菜、林業が主産業である。以下(まめで達者な村づくり)について。
まめで達者な村づくり事業では村役場が主体となって、60歳以上の高齢者を対象に大豆、エゴマ、小豆の生産奨励をし安定した価格(業者引き取り価格より高い)で買い取った原料は、全量を村内で製品化し販売することで付加価値を付け、まめ達事業の原資に取り組み込んでいる。大豆部門の成果を概観すると、高齢生産者数は2004年102戸、05年は135戸、06年では170戸と推移し、参加の輪は確実に拡大している。直売所における大豆加工製品の販売高は05年565万円、06年2,348万円、07年3,187万円と増加し、まめ達事業の役割が見直されているとともに、仕事が新たに生み出されている事が、働きがい、生き甲斐につながっている。さらに、医療費の軽減にも貢献している。高齢生産者が増加し、元気になった事でひとり当たりの医療費は23万8,800円、村全体で8,022万円の医療費の削減につながっている。

所見

鮫川村における、まめで達者な村づくり、一石二鳥の効果を生んでいる。上ノ国町において、補助事業のあり方を深く感じました。さらに、健康事業、スポーツ健康事業等にどのようにまちが係わっていくのか。



議会運営委員長と



町長さんの説明を受ける



調査事務受け入れの挨拶をする
片石議員



パワーポイントによる説明

